

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 ラックホールディングス株式会社
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三柴 元
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 白石 通紀
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大 JQ

TEL 03-5537-1400

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	20,769	—	142	—	21	—	△216	—
20年3月期第3四半期	16,000	—	1,048	—	989	—	474	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△8.22	—
20年3月期第3四半期	17.37	—

(注) 1. 当社の設立は平成19年10月1日ですが、平成20年3月期第3四半期は完全子会社となった株式会社ラックの財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しております。従いまして、平成20年3月期第3四半期は、株式会社ラックについては平成19年1月1日から平成19年12月31日までの業績、イー・アンド・アイ システム株式会社については平成19年4月1日から平成19年12月31日までの業績を連結しております。
 2. 平成20年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、期首に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。
 3. 平成20年3月期第3四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。また、平成21年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しているため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	23,764	—	5,100	—	21.4	—	193.45	—
20年3月期	11,462	—	5,789	—	50.2	—	215.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,092百万円 20年3月期 5,748百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	53.0	900	△49.2	700	△58.9	250	△72.1	9.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社アイティクルー) 除外 —社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 26,683,120株 20年3月期 26,683,120株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 359,970株 20年3月期 32,090株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 26,365,839株 20年3月期第3四半期 27,311,873株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、6ページ「定性的情報・財務諸表 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に急激に影響をおよぼし、企業業績の悪化懸念からIT化投資の延期・縮小が顕在化するなど、一段と厳しさを増してまいりました。

システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、金融機関を中心とした既存顧客からの受注の継続・拡大に努めるとともに、SAPシステム向けの解析・可視化ツール「イージーソース」の販売に注力するなど、顧客企業の付加価値を高めるための新規ソリューションサービスの創出に注力してまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、CIO/CSOや情報システム部門を補佐・支援する「情報セキュリティ顧問サービス」や、簡易診断ツールを使いネットワーク経由で診断する「プラットフォーム診断 エクスプレス」の商材開発、およびRSAセキュリティ社との協業によるフィッシングサイト閉鎖サービスの販売など、多様化する顧客ニーズに対応する新たなサービスの提供に努めてまいりました。

ディーラー事業では、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売と、その導入にともなうSEサービス、稼動したシステムの保守サービスなどを行っておりますが、引き続き主要顧客である金融機関を中心に、これまで築き上げてきた顧客基盤へのサービスを維持するとともに、新規案件の受注獲得に向けた営業展開を積極的に行っております。

事業別の業績は次のとおりであります。

なお、当期と同一期間で比較するために以下の表における前期想定実績、および業績説明における前年同期比は、平成19年4月1日から平成19年12月31日を対象期間として連結決算を行った場合の想定値を記載しております。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （平成19年4月1日～ 平成19年12月31日） 前期想定実績	当第3四半期連結累計期間 （平成20年4月1日～ 平成20年12月31日） 実績	差 異	増減率 （%）
売上高	13,980	20,769	6,788	48.6
SIS事業	10,852	10,030	△822	△7.6
開発サービス	9,854	9,086	△767	△7.8
ソリューションサービス	418	311	△107	△25.6
関連商品	580	632	52	9.0
SSS事業	3,127	3,470	342	11.0
コンサルティングサービス	882	928	46	5.3
構築サービス	193	80	△112	△58.3
運用監視サービス	1,332	1,559	227	17.1
関連商品	720	901	181	25.2
ディーラー事業	—	7,267	7,267	—
HW/SW販売	—	3,362	3,362	—
SEサービス	—	1,183	1,183	—
保守サービス	—	2,721	2,721	—
売上原価	10,254	16,265	6,011	58.6
売上総利益	3,726	4,503	776	20.8
販売費及び一般管理費	3,007	4,360	1,353	45.0
営業利益	719	142	△576	△80.2
経常利益	666	21	△645	△96.7
四半期純利益	290	△216	△506	—

(1) 連結売上高

① S I S 事業

開発サービスは、主要顧客であった人材派遣会社の廃業による影響や、一部請負案件への要員の追加投入による機会損失、金融機関向けWeb系アプリケーション開発案件の減少などにより、売上高は90億86百万円（前年同期比7億67百万円減）となりました。

ソリューションサービスは、A&I データセンターにおける継続案件の受注は堅調に推移しましたが、SAP 関連ソリューション、Notes 関連ソリューションなど新たに商材開発を進めたソリューションサービスの受注が予想を下回ったことなどにより、売上高は3億11百万円（同1億7百万円減）となりました。

関連商品は、大型請負案件のインフラ構築に伴うサーバ機器やネットワーク機器の販売などにより、売上高は6億32百万円（同52百万円増）となりました。

この結果、S I S 事業の売上高は100億30百万円（同8億22百万円減）となりました。

② S S S 事業

コンサルティングサービスは、顧客ニーズが高度化・多様化するなか、常駐型サービス「SMS サービス」における要員配置の調整遅れや、既存のスポット型コンサルティングサービスにおいても要員稼働率が低下したものの、緊急対応サービス「個人情報119」や、新たに注力したセキュリティ教育関連サービスの受注が増加したことなどにより、売上高は9億28百万円（前年同期比46百万円増）となりました。

構築サービスは、ログツールの設計・導入ソリューションの新規受注があったものの、大型案件の受注が予想を下回ったことなどにより、売上高は80百万円（同1億12百万円減）となりました。

運用監視サービスは、大規模診断サービス案件の売上計上が第4四半期に期ずれしたものの、監視サービスの受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は15億59百万円（同2億27百万円増）となりました。

関連商品は、セキュリティ関連ソフトウェアから複数のセキュリティ機能を搭載した複合型アプライアンス製品への入れ替えが引き続き堅調に推移し、売上高は9億1百万円（同1億81百万円増）となりました。

この結果、S S S 事業の売上高は34億70百万円（同3億42百万円増）となりました。

③ ディーラー事業

平成20年8月1日より開始したディーラー事業においては、継承後の事業の早期立ち上げに注力し、信用不安による既存契約の解消を最小限に留める営業展開により、ほぼ全ての顧客との取引を継続することができましたが、当第3四半期以降は世界的な金融危機の影響を受け、主要顧客である金融機関からの案件の延期、縮小などにより、HW/SW販売の売上高は33億62百万円となりました。

SE サービスでは、内製化の推進など稼働率の向上に努めたものの、HW/SW販売の未達により導入サービスが減少し、売上高は11億83百万円となりました。

保守サービスでは、契約継承への取り組みを積極的に推進したことにより、売上高は27億21百万円となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は72億67百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は株式会社アイティクルーが連結対象に加わったことから、ディーラー事業が大きく寄与したため207億69百万円（前年同期比67億88百万円増）となりました。

(2) 連結営業利益、連結経常利益、連結四半期純利益

① S I S 事業

外注費の削減や営業経費等の削減に努めたものの、売上の減少に加え一部請負案件のコストオーバーランや受注損失引当金1億90百万円の計上などにより、営業利益は8億43百万円となりました。

② S S S 事業

監視サービスの売上は増加しましたが、受注拡大に向けて要員の増強を図った構築サービスが大型案件の受注獲得に至らなかったこと、診断サービスは競争激化により案件受注が減少したことなどにより、営業利益は3億9百万円となりました。

③ ディーラー事業

HW/SW販売とそれに付帯する新規SEサービスの受注は苦戦したものの、事業譲受後の要員再配置に伴う業務の効率化、コスト管理強化による経費削減に努めたことにより、のれん代償却前の営業利益は66百万円となり、1億91百万円ののれん代償却後の営業損失は1億24百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費はグループ全体の経費削減に努めたものの、株式会社アイティクルーが連結対象に加わったこと、新たなのれん代の発生、社内システム投資、業容拡大にともなう要員の増強などにより、前年同期に比べ13億53百万円増加し43億60百万円となりました。

この結果、連結営業利益は1億42百万円（前年同期比5億76百万円減）、連結経常利益は21百万円（同6億45百万円減）、連結四半期純損失は2億16百万円（前年同期は連結四半期純利益2億90百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期末における連結財政状態は、第2四半期に株式会社アイティークルーが連結対象に加わったことにより、大幅に増加いたしました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ123億1百万円増加し、237億64百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加10億17百万円、流動資産その他の増加7億21百万円、のれんの増加41億77百万円、投資その他の資産の増加25億21百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ129億90百万円増加し、186億63百万円となりました。これは主に買掛金の増加21億9百万円、短期借入金の増加17億30百万円、長期借入金の増加62億20百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億88百万円減少し、51億円となりました。この結果、自己資本比率は21.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は37億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億17百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は15億74百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13百万円に減価償却費2億85百万円、のれん償却額4億10百万円、売上債権の減少額4億16百万円、仕入債務の増加額18億69百万円、たな卸資産の増加額10億94百万円等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は85億14百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出1億54百万円、投資有価証券の取得による支出3億76百万円、営業譲受による支出78億56百万円等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果得られた資金は79億66百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額17億30百万円、長期借入れによる収入68億47百万円、社債の償還による支出1億84百万円、自己株式の取得による支出1億3百万円、配当金の支払額3億9百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	21.4	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	571.1	175.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	51.4
E B I T D A (百万円)	838	2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,574	1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,514	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,966	△189
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△6,939	1,927
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	1,017	1,738
1株当たり当期純利益又は1株当たり 四半期純損失 (△) (EPS) (円)	△8.22	33.00
1株当たりの営業キャッシュ・フロー (円)	59.73	72.66
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー (円)	△263.21	70.90

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当第3四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年3月期第2四半期決算短信（平成20年11月7日開示）により公表いたしました平成21年3月期の通期の予想数値ならびに配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成21年3月期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年7月17日に、当社の連結子会社として株式会社アイティークルーを設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、原価法から、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,740,743	2,723,074
受取手形及び売掛金	4,192,607	3,622,816
商品	627,809	50,626
仕掛品	1,124,014	203,893
前払費用	1,901,070	365,349
その他	1,176,459	455,451
貸倒引当金	△28,087	△34,703
流動資産合計	12,734,616	7,386,508
固定資産		
有形固定資産	1,100,114	923,837
無形固定資産		
のれん	5,252,348	1,075,026
その他	548,992	470,661
無形固定資産合計	5,801,340	1,545,688
投資その他の資産	4,128,152	1,606,485
固定資産合計	11,029,607	4,076,011
資産合計	23,764,224	11,462,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,209,330	1,099,330
短期借入金	3,440,000	1,710,000
1年内返済予定の長期借入金	780,000	20,000
1年内償還予定の社債	1,234,200	234,200
未払法人税等	64,852	261,975
前受収益	1,886,083	134,109
賞与引当金	42,553	70,190
受注損失引当金	196,607	1,948
その他	1,212,620	604,007
流動負債合計	12,066,248	4,135,762
固定負債		
社債	317,500	1,501,600
長期借入金	6,220,000	—
退職給付引当金	32,466	26,630
負ののれん	9,894	—
その他	17,438	9,459
固定負債合計	6,597,299	1,537,689
負債合計	18,663,547	5,673,451

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,857	3,675,857
利益剰余金	681,584	1,216,280
自己株式	△111,643	△8,548
株主資本合計	5,245,798	5,883,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129,615	△124,045
繰延ヘッジ損益	△14,251	△10,627
為替換算調整勘定	△9,749	—
評価・換算差額等合計	△153,616	△134,672
少数株主持分	8,493	40,151
純資産合計	5,100,676	5,789,067
負債純資産合計	23,764,224	11,462,519

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	20,769,066
売上原価	16,265,986
売上総利益	4,503,080
販売費及び一般管理費	4,360,314
営業利益	142,765
営業外収益	
受取利息	2,733
受取配当金	16,983
負ののれん償却額	1,099
その他	22,916
営業外収益合計	43,732
営業外費用	
支払利息	108,143
支払手数料	31,803
その他	24,861
営業外費用合計	164,808
経常利益	21,688
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,860
特別利益合計	6,860
特別損失	
固定資産売却損	172
固定資産除却損	8,271
投資有価証券評価損	2,218
事務所移転費用	4,654
特別損失合計	15,315
税金等調整前四半期純利益	13,233
法人税、住民税及び事業税	125,328
法人税等調整額	100,618
法人税等合計	225,947
少数株主利益	4,133
四半期純損失(△)	△216,846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,233
減価償却費	285,872
のれん償却額	410,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,845
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	194,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,836
受取利息及び受取配当金	△19,716
支払利息	108,143
為替差損益 (△は益)	△1,149
固定資産除却損	8,271
固定資産売却損益 (△は益)	172
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,218
売上債権の増減額 (△は増加)	416,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,094,073
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,869,133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△183,366
その他	△746
小計	1,985,154
利息及び配当金の受取額	23,149
利息の支払額	△81,185
法人税等の支払額	△352,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	△30,114
有形固定資産の取得による支出	△65,912
ソフトウェアの取得による支出	△154,691
無形固定資産の売却による収入	2,981
投資有価証券の取得による支出	△376,449
貸付けによる支出	△2,679
貸付金の回収による収入	5,475
敷金及び保証金の差入による支出	△49,645
敷金及び保証金の回収による収入	12,726
営業譲受による支出	△7,856,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,514,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,730,000
リース債務の返済による支出	△474
長期借入れによる収入	6,847,500
長期借入金の返済による支出	△20,000
社債の償還による支出	△184,100
少数株主からの払込みによる収入	6,367
自己株式の売却による収入	64
自己株式の取得による支出	△103,159
配当金の支払額	△309,088
少数株主への配当金の支払額	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,966,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,740,743

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,030,705	3,470,744	7,267,616	20,769,066	—	20,769,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,030,705	3,470,744	7,267,616	20,769,066	—	20,769,066
営業利益	843,963	309,123	△124,296	1,028,791	△886,026	142,765

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等

3. 第2四半期連結累計期間より、新たにディーラー事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		16,000,437	100.0
II 売上原価		11,565,938	72.3
売上総利益		4,434,499	27.7
III 販売費及び一般管理費		3,385,699	21.1
営業利益		1,048,800	6.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,227		
2. 受取配当金	26,300		
3. その他	19,366	46,894	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	28,085		
2. 創立費	15,740		
3. たな卸資産評価損	12,798		
4. 支払手数料	33,331		
5. その他	16,223	106,178	0.7
経常利益		989,516	6.2
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	672	672	0.0
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	12,981		
2. 固定資産除却損	4,507		
3. 関係会社株式売却損	3,914		
4. 事業所移転費	1,564	22,967	0.2
税金等調整前四半期純利益		967,220	6.0
法人税、住民税及び事業税	274,809		
法人税等調整額	210,199	485,009	3.0
少数株主利益		7,847	0.0
四半期純利益		474,363	3.0

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	967,220
減価償却費	368,211
のれん償却額	220,036
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	50,644
受注損失引当金の増加額 (△減少額)	74,320
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	4,073
受取利息及び受取配当金	△27,527
持分法による投資損失 (△投資利益)	△654
支払利息	28,085
為替差損 (△差益)	△364
投資有価証券売却益	△672
固定資産除却損	4,507
関係会社株式売却損	3,914
投資有価証券評価損	12,981
売上債権の減少額 (△増加額)	456,965
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△307,542
その他流動資産の減少額 (△増加額)	△76,369
その他固定資産の減少額 (△増加額)	13,047
仕入債務の増加額 (△減少額)	△133,048
未払消費税等の増加額 (△減少額)	18,513
その他流動負債の増加額 (△減少額)	20,647
その他	△7,927
小計	1,689,061
利息及び配当金の受取額	27,527
利息の支払額	△26,296
法人税等の支払額	△82,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607,377

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△113,815
ソフトウェアの取得による支出	△59,602
ソフトウェア開発費の支出	△39,758
投資有価証券の売却による収入	8,878
貸付金の貸付による支出	△2,509
貸付金の回収による収入	2,070
敷金及び保証金の支出	△15,523
敷金及び保証金の解約による収入	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	△10,000
長期借入金の返済による支出	△90,000
社債の償還による支出	△184,100
自己株式の売却による収入	330,357
自己株式の取得による支出	△388,944
配当金の支払額	△111,446
少数株主への配当金の支払額	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,183
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	364
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	934,358
VI 現金及び現金同等物の期首残高	557,675
VII 株式移転による現金及び現金同等物の増加額	427,270
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,919,304